



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 ネクストコム株式会社
コード番号 2665

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 茂
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 佐野 秋生
管理本部長 TEL (03) 5259-6111
決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	44,325	5.1	2,391	△10.4	2,724	△3.0
17年3月期	42,172	28.3	2,668	58.5	2,808	57.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	1,428	△8.5	2,343	07	2,322	63	9.2	9.5	6.1			
17年3月期	1,562	62.8	12,636	85	12,515	47	11.6	10.7	6.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 600,556株 17年3月期 121,781株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	1,000	00	500	00	364	42.7	2.4
17年3月期	1,000	00	500	00	129	7.9	0.8

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	26,731		15,277		57.2		26,425 68	
17年3月期	30,828		15,646		50.8		104,677 86	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 577,299株 17年3月期 149,248株
②期末自己株式数 18年3月期 30,008株 17年3月期 2株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	18,700	200	107	500	00	—	—
通期	46,800	2,030	1,180	—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,044円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の連6ページ「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」を参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		5,069,676		6,360,530	
2 受取手形		291,279		175,422	
3 売掛金		12,533,295		10,798,983	
4 商品		4,409,369		5,103,001	
5 仕掛品		169,782		90,408	
6 前払費用		141,364		222,566	
7 繰延税金資産		880,789		418,856	
8 未収入金		282,091		141,046	
9 為替予約		56,928		2,789	
10 その他の流動資産 貸倒引当金		47,232 △2,625		37,242 △24,891	
流動資産合計		23,879,184	77.5	23,325,955	87.3
II 固定資産	※2				
1 有形固定資産					
(1) 建物		334,224		330,144	
(2) 工具器具及び備品		1,570,485		1,682,309	
有形固定資産合計		1,904,710	6.2	2,012,454	7.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		205,121		180,774	
(2) 電話加入権	16,763		16,763		
(3) 商標権	800		600		
無形固定資産合計		222,685	0.7	198,138	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			77,573		63,448	
(2) 関係会社株式			90,000		90,000	
(3) 破産更生債権			—		9,272	
(4) 長期前払費用			1,358		42	
(5) 繰延税金資産			530,478		529,280	
(6) 繰延ヘッジ損失			1,700,848		—	
(7) 差入保証金			2,396,735		488,688	
(8) その他の投資等			24,440		23,248	
貸倒引当金			—		△9,272	
投資その他の資産合計			4,821,435	15.6	1,194,708	4.5
固定資産合計			6,948,830	22.5	3,405,300	12.7
資産合計			30,828,015	100.0	26,731,256	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※5		7,372,206		6,876,924	
2 短期借入金			120,000		40,000	
3 未払金			90,627		3,702	
4 未払費用			1,083,630		896,210	
5 未払法人税等			1,136,020		518,487	
6 未払消費税等			149,596		224,188	
7 前受金			1,768,002		1,712,825	
8 預り金			37,234		38,735	
9 賞与引当金			874,428		297,464	
10 品質保証引当金			37,000		29,000	
11 繰延ヘッジ利益			56,928		2,789	
12 その他の流動負債			18,086		23,230	
流動負債合計			12,743,762	41.3	10,663,559	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		504,508		556,287	
2 役員退職慰労引当金		174,474		234,390	
3 デリバティブ債務		1,759,108		—	
固定負債合計		2,438,091	7.9	790,677	2.9
負債合計		15,181,853	49.2	11,454,236	42.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,801,346	12.3	4,113,733	15.4
II 資本剰余金					
資本準備金		6,607,013		6,919,400	
資本剰余金合計		6,607,013	21.5	6,919,400	25.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,721		11,721	
2 任意積立金					
別途積立金		3,540,000		4,940,000	
3 当期末処分利益		1,678,946		1,534,038	
利益剰余金合計		5,230,667	17.0	6,485,759	24.3
IV その他有価証券評価差額金		7,969	0.0	17,852	0.1
V 自己株式	※4	△835	△0.0	△2,259,726	△8.5
資本合計		15,646,161	50.8	15,277,019	57.2
負債・資本合計		30,828,015	100.0	26,731,256	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ネットワーク機器売上高		31,371,144			25,976,572		
2 サービス売上高		10,801,703	42,172,848	100.0	18,349,367	44,325,940	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,544,943			4,409,369		
2 当期商品仕入高		28,144,190			23,186,396		
3 外注費		4,858,159			8,268,208		
4 他勘定受入高	※1	192,794			729,136		
小計		37,740,087			36,593,110		
5 他勘定振替高	※2	555,676			808,276		
6 期末商品たな卸高		4,409,369			5,103,001		
合計		32,775,041			30,681,832		
7 S I 開発原価	※3	1,460,598	34,235,640	81.2	2,482,582	33,164,415	74.8
売上総利益			7,937,207	18.8		11,161,525	25.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		87,931			89,328		
2 給料手当		1,909,779			3,117,372		
3 賞与		212,112			305,768		
4 賞与引当金繰入額		517,236			297,464		
5 退職給付費用		119,450			304,020		
6 役員退職慰労引当金繰入額		47,110			71,110		
7 法定福利費		353,268			505,624		
8 荷造運賃		56,581			71,731		
9 広告宣伝費		36,728			57,405		
10 旅費交通費		148,242			217,336		
11 通信費		89,068			172,069		
12 租税公課		86,719			114,487		
13 支払手数料		208,921			1,001,658		
14 賃借料		429,029			827,420		
15 減価償却費		411,696			620,442		
16 貸倒損失		122			—		
17 貸倒引当金繰入額		—			31,538		
18 その他		554,283	5,268,281	12.5	965,660	8,770,440	19.8
営業利益			2,668,926	6.3		2,391,085	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,047			214		
2 受取配当金		—			8,111		
3 為替差益		186,976			335,807		
4 その他		15,607	205,631	0.5	35,112	379,246	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		1,176			1,470		
2 商品廃棄損		36,846			20,420		
3 新株発行費		9,429			10,698		
4 上場手数料		14,611			—		
5 自己株式取得費用		—			5,893		
6 その他		3,734	65,798	0.1	7,195	45,677	0.1
経常利益			2,808,758	6.7		2,724,653	6.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—			477		
2 投資有価証券売却益		14,186			30,000		
3 貸倒引当金戻入		28,217	42,403	0.1	—	30,477	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	73,286			8,344		
2 合併諸費用		172,553			—		
3 投資有価証券評価損		52,645			789		
4 会員権評価損		—			1,499		
5 デリバティブ解約損		—	298,485	0.7	341,098	351,732	0.8
税引前当期純利益			2,552,676	6.1		2,403,399	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,340,308			518,400		
法人税等調整額		△349,760	990,548	2.4	456,348	974,749	2.2
当期純利益			1,562,128	3.7		1,428,650	3.2
前期繰越利益			171,916			181,122	
中間配当額			55,098			75,734	
当期末処分利益			1,678,946			1,534,038	

(3) S I 開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	374,370	24.9	428,332	17.8
II 経費		1,132,093	75.1	1,974,875	82.2
当期総製造費用		1,506,463	100.0	2,403,208	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		169,782	
合併引継仕掛品		123,917		—	
合計		1,630,381		2,572,991	
期末仕掛品棚卸高		169,782		90,408	
当期S I 開発原価		1,460,598		2,482,582	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注費 (千円)	924,207	1,812,820
賃借料 (千円)	62,260	46,450

(4) 利益処分案

株主総会承認年月日		前事業年度 平成17年6月17日		当事業年度 平成18年6月23日(予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,678,946		1,534,038
II 利益処分額					
1 配当金		74,624		288,649	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23,200 (200)		21,500 (600)	
3 任意積立金 別途積立金		1,400,000	1,497,824	800,000	1,110,149
III 次期繰越利益			181,122		423,888

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 品質保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れております。</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れております。</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,114千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,610,307千円</p>
<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000株 発行済株式の総数 普通株式 149,250株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 607,308株</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,008株であります。</p>
<p>—————</p>	<p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金、未収入金、差入保証金 309,715千円 買掛金 977,906千円</p>
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,385千円であります。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,852千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>7 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を提起しておりますが、未だ係争中であり、現在裁判所で和解手続が進められております。 なお、請負代金に見合う仕入代金に相当する額につきましては、当事業年度末における貸借対照表の「商品」勘定に含まれております。</p>

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,049</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,178</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186,891</td> <td style="text-align: right;">91,128</td> <td style="text-align: right;">95,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459	その他	6,663	1,665	4,997	ソフトウェア	22,178	9,872	12,305	計	186,891	91,128	95,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> <td style="text-align: right;">66,225</td> <td style="text-align: right;">61,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">13,688</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156,240</td> <td style="text-align: right;">83,802</td> <td style="text-align: right;">72,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875	その他	6,663	3,887	2,776	ソフトウェア	21,475	13,688	7,786	計	156,240	83,802	72,438
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459																																						
その他	6,663	1,665	4,997																																						
ソフトウェア	22,178	9,872	12,305																																						
計	186,891	91,128	95,762																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875																																						
その他	6,663	3,887	2,776																																						
ソフトウェア	21,475	13,688	7,786																																						
計	156,240	83,802	72,438																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97,604</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,253千円	1年超	59,351	計	97,604	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74,301</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,068千円	1年超	40,232	計	74,301																												
1年内	38,253千円																																								
1年超	59,351																																								
計	97,604																																								
1年内	34,068千円																																								
1年超	40,232																																								
計	74,301																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,586</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,830千円	減価償却費相当額	52,586	支払利息相当額	3,226	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,069千円	減価償却費相当額	43,806	支払利息相当額	2,375																												
支払リース料	55,830千円																																								
減価償却費相当額	52,586																																								
支払利息相当額	3,226																																								
支払リース料	46,069千円																																								
減価償却費相当額	43,806																																								
支払利息相当額	2,375																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

② 有価証券関係

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">364,466千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">243,415</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">95,623</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価等引当否認</td> <td style="text-align: right;">127,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,789</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">203,555</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152,648</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,948</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,470</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,411,268</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	364,466千円	未払費用否認	243,415	未払事業税否認	95,623	たな卸資産評価等引当否認	127,149	その他	50,133	計	880,789	退職給付引当金否認	203,555	役員退職慰労引当金否認	71,010	減価償却損金算入限度超過額	152,648	投資有価証券評価損否認	53,859	その他	54,874	計	535,948	その他有価証券評価差額金	△5,470	計	△5,470		1,411,268	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">121,068千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">168,450</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">48,104</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価等引当否認</td> <td style="text-align: right;">81,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,856</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">226,408</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">95,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213,917</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,533</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,252</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">948,136</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	121,068千円	未払費用否認	168,450	未払事業税否認	48,104	たな卸資産評価等引当否認	81,233	その他	—	計	418,856	退職給付引当金否認	226,408	役員退職慰労引当金否認	95,396	減価償却損金算入限度超過額	213,917	会員権評価損否認	610	貸倒引当金否認	1,886	その他	3,313	計	541,533	その他有価証券評価差額金	△12,252	計	△12,252		948,136
賞与引当金否認	364,466千円																																																														
未払費用否認	243,415																																																														
未払事業税否認	95,623																																																														
たな卸資産評価等引当否認	127,149																																																														
その他	50,133																																																														
計	880,789																																																														
退職給付引当金否認	203,555																																																														
役員退職慰労引当金否認	71,010																																																														
減価償却損金算入限度超過額	152,648																																																														
投資有価証券評価損否認	53,859																																																														
その他	54,874																																																														
計	535,948																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,470																																																														
計	△5,470																																																														
	1,411,268																																																														
賞与引当金否認	121,068千円																																																														
未払費用否認	168,450																																																														
未払事業税否認	48,104																																																														
たな卸資産評価等引当否認	81,233																																																														
その他	—																																																														
計	418,856																																																														
退職給付引当金否認	226,408																																																														
役員退職慰労引当金否認	95,396																																																														
減価償却損金算入限度超過額	213,917																																																														
会員権評価損否認	610																																																														
貸倒引当金否認	1,886																																																														
その他	3,313																																																														
計	541,533																																																														
その他有価証券評価差額金	△12,252																																																														
計	△12,252																																																														
	948,136																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	104,677円86銭	26,425円68銭
1株当たり当期純利益	12,636円85銭	2,343円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,515円47銭	2,322円63銭
		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,169円 46銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 3,159円 21銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 3,128円 86銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,562,128	1,428,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,200	21,500
(利益処分による役員賞与金)	(23,200)	(21,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,538,928	1,407,150
期中平均株式数(株)	121,781	600,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,181	5,287
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数659個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数98個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ストック・オプション制度の採用)</p> <p>当社は平成17年6月17日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月17日定時株主総会終結時に在任する当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p>	
<p>(決議年月日)</p> <p>平成17年6月17日株主総会特別決議</p>	
<p>(付与対象者の区分及び人数)</p> <p>当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。</p>	
<p>(新株予約権の目的となる株式の種類)</p> <p>普通株式</p>	
<p>(株式の数)</p> <p>3,500株を上限とする (注) 1</p>	
<p>(新株予約権の行使時の払込金額)</p> <p>(注) 2</p>	
<p>(新株予約権の行使期間)</p> <p>平成19年7月1日～平成22年6月30日</p>	
<p>(新株予約権の行使の条件)</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中で辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>② 上記①ただし書以下の場合であっても、当社若しくは当社子会社の執行役員若しくは従業員たる新株予約権者が定年退職した場合、又は当社若しくは当社子会社の常勤取締役たる新株予約権者が退任若しくは辞任した場合に、当社又は当社子会社の競合他社へ再就職又は役員として就任したときは、当該再就職又は役員就任時以降新株予約権を行使することができないものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。）に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使できるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合、新株予約権の再相続は認めない。</p> <p>④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>⑤ この他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	
<p>(新株予約権の譲渡に関する事項)</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	
<p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または、当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>2 新株予約権1個当たりの行使に際して払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後 行使価額 = 調整前 行使価額 × $\frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。</p> <p>3 新株予約権者が、行使条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>4 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>	

7. 役員の異動

当該事項については、決算発表時点で内容が確定していないため、内容が確定した段階で役員の異動がある場合は、追加の開示を行います。